

**成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)《運営拠点》
中間評価結果**

代表校名	大阪大学
取組名称	enPiT 運営拠点

【評価区分】（S～Dのうち一つを○で囲み選択）

S	特筆すべき成果が認められ、当初の事業目的以上の達成が見込まれる。
Ⓐ	これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初の事業目的を達成するためには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成は困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。

【評価コメント】

運営拠点の役割をしっかりと取り組んでおり、中核拠点等との密な連携は図られている。ワークショップや交流会等の実践形式でのFD活動が活発に行われ、シンポジウム開催や共通アンケートの実施などにより、しっかりと実績をあげていると判断する。また、正規科目へのカリキュラム組込み状況は順調かつ各分野に対してもよくサポートされおり、補助期間終了後も継続に向けて検討を進めていることは評価できる。

全体として、これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断し、評価区分は「A」とした。

今後は、以下の点について、検討し具体的な改善策に取り組むことを求める。

- 修了者数等の当初計画を大きく上回っていることは評価できるが、それにより、現体制で円滑な運営に支障をきたすことはないか、リソースに不足を生じていないのか、という点を懸念するので検討が必要である。
- 分野から出されている問題点について、分野を越えて議論することや分野間の横断的なFD及び交流の積極的な実施を期待する。
- 蓄積用シラバスの共通様式を参加校等に確実に普及していくことを期待する。
- 運営拠点として活発に活動が行われているので、PDCAサイクルを一層意識して事業を推進していただきたい。

**成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)《中核拠点》
中間評価結果**

代表校名	大阪大学
取組名称	ビックデータ・AI・クラウド技術を用いた課題解決人材育成

【評価区分】（S～Dのうち一つを○で囲み選択）

S	特筆すべき成果が認められ、当初の事業目的以上の達成が見込まれる。
Ⓐ	これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初の事業目的を達成するためには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成は困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。

【評価コメント】

高等専門学校を含めた多くの連携校と参加校、企業等を集めて、地域毎の3ブロックに分割し活発に活動しており、中核拠点が全体を統率し成果を上げていると判断する。学部カリキュラムの状況や学生の経験不足、研究室配属前での成績評価、連携企業との関係等、学部段階での問題点を十分に把握し、対応に努めている。また、地域ごとに各様であるが、視察や一方的なセミナーではなく交流会や合宿ワークショップなど双方向によるFD活動を進めていることは評価できる。

全体として、これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断し、評価区分は「A」とした。

今後は、以下の点について、検討し具体的な改善策に取り組むことを求める。

○ 本プログラムについて、学部教育カリキュラムの中に組み込むことの検討を期待する。

● 当該分野での標準カリキュラムの作成の検討、運営資金の確保方法の検討等、補助期間終了後の事業推進に向けて取組を行う必要がある。

● 適切な規模での人材育成について、当初計画を大きく上回った規模で修了者を輩出している点は評価できるが、事業運営のリソース上において問題が生じないか懸念することから対策の検討が必要である。

**成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)《中核拠点》
中間評価結果**

代表校名	東北大学
取組名称	情報セキュリティ分野の実践的人材育成コースの開発・実施

【評価区分】（S～Dのうち一つを○で囲み選択）

S	特筆すべき成果が認められ、当初の事業目的以上の達成が見込まれる。
Ⓐ	これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初の事業目的を達成するためには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成は困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。

【評価コメント】

大学間や企業等との連携を担っている分野運営委員会を定期的を開催して連携強化に努めているとともに、演習担当の教員の配置等により教育体制の強化を図っている。また、共通化したカリキュラムについて各大学で正規科目への導入が進められていること、加えて各大学の学長が締結している大学間授業交流協定が専門科目の充実に反映されていることが評価できる。

全体として、これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断し、評価区分は「A」とした。

今後は、以下の点について、検討し具体的な改善策に取り組むことを求める。

- 受講者が大幅に増加している点は良いが、それに対応できる指導教員等の教育体制が懸念されるので、FD教育の積極的な実施に努めていただきたい。
- 他分野との有効的な取組や連携強化を図ることを期待する。
- 実践的な教育を一層充実していくためにも、産業界等からの幅広い意見を汲み取れる仕組みを構築することを期待する。
- 大学院インターンシップがどのように機能して成果をあげているかについて検証が必要である。

**成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)《中核拠点》
中間評価結果**

代表校名	名古屋大学
取組名称	組込みシステム産業の成長を支える人材育成の拠点形成 (QuadPro)

【評価区分】（S～Dのうち一つを○で囲み選択）

S	特筆すべき成果が認められ、当初の事業目的以上の達成が見込まれる。
Ⓐ	これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初の事業目的を達成するためには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成は困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。

【評価コメント】

企業との柔軟な連携を図りつつ、地域の特性に応じた取組を実施し、連携校を拡大させる等の教育の充実に努めているとともに、受講者が当初計画を大きく上回っている。受講者からの評価も高く、教育効果があがっていると判断する。また、FD活動を積極的に実施している点や企業と教材を共同開発している点、正規科目への導入が進められていることが評価できる。

全体として、これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断し、評価区分は「A」とした。

今後は、以下の点について、検討し具体的な改善策に取り組むことを求める。

- 今後、益々重要度が高くなっているサイバーセキュリティについては、組込みシステムを教育していく上で必須であり、セキュリティ分野との協働による教育を期待する。
- 実践的な教育を提供するために、単にディスカッションだけではなく、他分野におけるFD活動の連携を具体化していくことを期待する。
- 学長のリーダーシップを活かして、連携校等と一丸となって事業に取り組んでいくことを期待する。
- 当該分野を指導できる教員数が限られているので、適正な事業規模について、検討する必要がある。
- 組込みシステムの応用の広がりを見ると、より広く企業が参画することが必要である。

**成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)《中核拠点》
中間評価結果**

代表校名	筑波大学
取組名称	ICT を活用する IoT 時代のイノベーション人材育成のための ビジネスアプリケーション/システムデザイン実践教育ネットワーク

【評価区分】（S～Dのうち一つを○で囲み選択）

S	特筆すべき成果が認められ、当初の事業目的以上の達成が見込まれる。
Ⓐ	これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初の事業目的を達成するためには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成は困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。

【評価コメント】

連携校や参加校、連携企業ともに着実に拡大させているとともに、修了者数や連携教員数についても、当初計画を大きく上回っているなど、本事業の趣旨が良く反映されたプログラムである。また、受講修了後、修了生をティーチング・アシスタントとして所属させ、受講中に学んだことを確実に定着させる教育システムを構築していることは評価する。

全体として、これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断し、評価区分は「A」とした。

今後は、以下の点について、検討し具体的な改善策に取り組むことを求める。

- Web アプリケーションやビジネスアプリに関する教育に重点を置いているが、システムデザインに関する教育の充実を図ることが必要である。
- 分野全体としての共通的な目標の設定及び明確化、カリキュラムや教育手法の共有化を検討する必要がある。
- 大学間及び高等専門学校や企業との一層の連携強化を図ることが必要である。
- FD合宿を実施しているが、分野内のFD委員会委員や他分野からのFDワークショップへの参加者が少ないため、改善が必要である。
- 外部評価委員会等の意見を活用したPDCAサイクルの推進に努める必要がある。
- 本プログラムが学長を交えた全学的な取組みとして推進されることを期待する。